

## 米FRBは今後も新型コロナウイルスによる経済への重しに対応

(20年4月29日FOMC)

～米経済を支援するために「あらゆる手段」を活用する方針～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

4月28、29日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標レンジを0.00～0.25%に据え置くことを全会一致で決定した。また、フォワードガイダンスとして経済がこのところのイベントを乗り越え、目標とする最大雇用と物価安定の実現への軌道に乗ったと確信するまで事実上のゼロ金利の誘導目標を維持するとの方針も継続された。さらに、国債などの無制限購入や信用緩和策の継続も決定された。今回のFOMCでは、新たな政策は決定されなかったものの、これまで矢継ぎ早に実施・導入してきた大規模な金融・信用緩和策の継続が確認された。

声明文の冒頭で、「連邦準備制度はこの困難な時期に米国経済を支援するためにあらゆるツールを活用することにコミットメントしており、それによって雇用の最大化と物価安定という目標を促進する」との強い姿勢が示された。

現在の経済・金融情勢について声明文では、「新型コロナウイルスの感染拡大が米国や世界各地で人道的・経済的苦境を引き起こしている。このウイルスや、公衆衛生を保護するための措置が経済活動の急激な縮小と失業の急増を誘発している」と現在の深刻な経済状況を示した。インフレについては、「需要の鈍化と原油価格の大幅下落が消費者物価の上昇を抑制している」と抑制されていることを指摘した。信用不安について声明文では「米国内外の経済活動の混乱が金融情勢に著しい影響を及ぼし、米国の家計と企業への与信の流れを損なっている」とし、引き続きFRBなどによるサポートが必要な状況であるとの認識を示した。

今回の金融政策の決定について声明文では、「現在進行中の公衆衛生の危機は、短期的な経済活動、雇用、インフレの著しい重しとなり、中期的な経済見通しに重大なリスクをもたらしている。こうした環境を考慮して、委員会はFF金利の誘導目標レンジを0～0.25%に据え置くことを決定した」と公衆衛生の危機が経済活動に悪影響を及ぼすなかで、現状は様子見が適切と判断した。

パウエルFRB議長は、新型コロナウイルスの感染拡大による米国経済への深刻な打撃は明白であるとの認識を示したうえで、過去数週間の資産購入によって金融市場の状況は著しく改善したとの見方を示しており、大規模な金融・信用緩和策の実施・決定によって金融市場が落ち着きを取り戻していることが、今回様子見姿勢をとった背景と考えられる。

フォワードガイダンスについて、声明文では「委員会は、経済が最近のイベントを乗り越え、目標とする最大雇用と物価安定の実現への軌道に乗ったと確信するまで、この誘導目標レンジを維持す

る」と経済が新型コロナウイルスショック前の状態に戻ることに確信がもてるまで事実上のゼロ金利政策を継続するとの方針が維持された。

資産購入のガイダンスが公表されていないことに関して、議長は危機対応として導入した国債などの無制限購入の解除を急ぐことはないと指摘したうえで、資産購入について将来、具体的な計画を発表するかもしれないが、市場がすでに金利は当面低水準にとどまると予想しているため、現時点で今の政策スタンスが適切との考えを示した。また、これまでFRBが行ったことのない企業などへの大規模な貸し出しを実施しているほか、社債購入などの信用ファシリティは間もなく詳細がまとまることからの、資産購入の規模などを公表する状況でないこともガイダンスを公表しない一因と考えられる。

信用緩和策について声明文は「FRBは家計と企業への与信の流れを支援するため、市場の円滑な機能を促すだけの量の国債と、住宅・商業用不動産ローンを裏付けとするエージェンシー債の購入を継続することで、金融政策を幅広い金融情勢に効果的に反映させる」と必要と判断されるだけ国債、MBS、CMB Sを購入する方針の継続を示した。

流動性供給に関して声明文は「公開市場デスクは大規模な翌日物と期間物のレポ操作の提供を続ける。委員会は市場動向を注意深く観察し、計画を適宜調整していく用意を整えている」と引き続き想定外の金利上昇に対応することを示した。

今後の金融政策について声明文は「委員会は公衆衛生、国際情勢、抑制されたインフレ圧力など入手される情報が経済見通しに及ぼす影響を引き続き監視し、経済を支えるため必要に応じてツールを活用し、行動する方針である」と、今後も必要と判断すれば、積極的に追加策を打ち出す方針を示した。

パウエル議長は、必要と判断すれば資金供給策の追加や拡充は可能とし、融資枠の拡大や新規のプログラムの投入を挙げた。

一方、パウエル議長は現在の困難な経済状況に対処するには金融政策だけでは限界があり、政府・議会による財政政策が重要との認識を改めて示した。議長は議会とホワイトハウスがこれまで適切な規模かつ迅速さで経済支援を提供してきたと評価したうえで、新型コロナウイルスの感染拡大による深刻な打撃から米国経済が力強い回復を遂げるには、議会とホワイトハウスによる一段の経済支援が必要であるとの認識を示した。

財政赤字の拡大について、パウエル議長は「これは深刻な懸念だが、我々がこの戦いに勝利するためには現在はいくつかの懸念による妨害を許す時ではない」と現在の危機的な状況において財政赤字を問題視することに反対の姿勢を示した。米国では、一部の共和党議員が連邦債務の増大を理由に追加支援に反対している。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への下振れ圧力が続くなか、FRBは現在の金融・信用緩和策を継続・強化することで、金融面からの危機を回避することに貢献していく公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

